

新変額個人年金保険(無配当)＜特別勘定グループ(PD型)＞

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険(無配当)＜特別勘定グループ(PD型)＞

特別勘定の月次運用実績レポート

2026 年 7 月度

<目次>

1. 特別勘定の種類	1	ページ
2. 運用環境の主な状況	2	ページ
3. 特別勘定の運用実績・状況	3	ページ
4. [参考情報]投資信託の運用実績・状況	4-12	ページ
5. 当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項	13	ページ

[募集代理店]



<お知らせ>

特別勘定の運用関係費の引下げおよび運用収益の向上を目的として、2026年9月以降に投資信託を以下の通り変更いたします。特別勘定の運用方針の変更はありません。

特別勘定：日本成長株式型(PD)

投資信託：「フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)」から「ピクテ・ニッポン・プレミアム・グロース・ファンド(適格機関投資家専用)」へ変更

特別勘定の運用関係費：0.9680%程度から0.9295%程度へ変更

[引受保険会社]



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

月～金 9:00～18:00 土 9:00～17:00

(日・祝日および12月31日～1月3日を除く)

www.axa.co.jp

当保険商品は、現在、新規のお申し込みをお受けしておりません。

当資料は、特別勘定の運用実績等をご契約者さまへお知らせするための資料であり、生命保険契約の募集および投資信託の勧誘を目的としたものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご了承ください。

アクサ生命は、「運用環境の主な状況」などを信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性については、

これを保証するものではありません。また、「運用実績・状況」に係る内容はいかなるものも過去の実績であり、

将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定の種類

特別勘定 [ファンド]名	運用方針	主な運用対象の投資信託	投資信託の委託会社
日本 成長株式型 (PD)	国内の成長企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。	フィデリティ・ 日本成長株・ ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信 株式会社
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	中小型上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式等に投資し、投資信託財産の成長を目標に積極運用を行います。	インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ・ アセット・マネジメント 株式会社
日本株式 INDEX型 (PD)	国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。	インデックスファンド 225VA (適格機関投資家向け)	アモーヴァ・ アセットマネジメント 株式会社
海外株式 INDEX型 (PD)	日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAI インデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。	外国株式 インデックスファンドVA (適格機関投資家専用)	大和アセットマネジメント 株式会社
エマージング 株式型 (PD)	新興成長国企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、積極的に高い投資成果をあげることを目指します。	HSBC チャイナファンドVA (適格機関投資家専用)	HSBC アセットマネジメント 株式会社
日本債券型 (PD)	国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。	MHAM物価連動 国債ファンドVA [適格機関投資家専用]	アセットマネジメント One株式会社
世界債券型 (PD)	日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、FTSE世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。	アクサ・グローバル・ボンド	アーキタス・ マルチマネージャー・ ヨーロッパ・リミテッド
海外高利回り 債券型 (PD)	米国ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を主要投資対象とする投資信託に主に投資することにより、積極的に高い投資成果をあげることを目指します。	フィデリティ・ USハイ・イールド・ ファンドVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信 株式会社
マネー プール型 (PD)	他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。	フィデリティ・マネー・ プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信 株式会社

※特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、法令等の改正または効率的な資産運用が困難になる等の理由により、変更されることがあります。なお、委託会社等の運用協力会社については、運用成績の悪化等、当社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。

※特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

※新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

※「マネープール型(PD)」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。

ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネープール型(PD)」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

運用環境の主な状況

(2026年7月末現在)

■ 日本株式市場

TOPIX(東証株価指数)は前月末比+0.21%の4003.30ポイントとなりました。7月の日本株式市場は、米国ハイテク株安や韓国株安の影響を受け、AI(人工知能)・半導体関連銘柄を中心に売られる展開となりました。日経平均株価は下落し4か月ぶりの反落となりましたが、TOPIXはほぼ横ばいで推移し、市場全体としては底堅さも見られました。中東情勢の緊迫化も重荷となりましたが、国内企業の業績自体は堅調に推移しており、市場の下支え要因となりました。

日本小型株式市場は下落しました。

■ 外国株式市場

米国株式市場では、NYダウ工業株30種が前月末比+0.32%の52,485.03ドルとなりました。7月の米国株式市場は、力強い第2四半期決算を追い風にダウ平均が上昇した一方、AI関連の巨額投資への懐疑的な見方が広がり、ハイテク株中心のナスダック総合は下落しました。資金は主力ハイテク株から、エネルギーや金融などのセクターや中小型株へと分散する動きが見られました。

欧州株式市場では、独DAX指数が前月末+2.53%、仏CAC40指数が前月末比+1.26%となりました。7月の欧州株式市場は、好調な企業決算を追い風に上昇しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油高やAI関連投資の持続性への懸念が重荷となる場面がありましたが、堅調な企業業績が下支えし、市場全体は底堅さを維持しました。

新興国株式市場は下落しました。先進国リート市場は上昇しました。

■ 日本債券市場

10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には2.805%となりました(前月末2.683%)。7月の日本債券市場は、日銀が7月の会合で政策金利の据え置きを決定したものの、追加利上げ観測から金利は上昇しました。中東情勢の緊迫化に伴う原油高が物価の上振れリスクとして意識されたことも、金利上昇の一因となりました。

■ 外国債券市場

米国債券市場では、米10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には4.735%となりました(前月末4.465%)。7月の米国債券市場は、金利上昇が続く展開となりました。FRB(連邦準備制度理事会)はFOMC(連邦公開市場委員会)で政策金利を5会合連続で3.50~3.75%に据え置いたものの、FOMCメンバーの数名が利上げを主張するなど意見が分かれ、9月利上げ観測が強まりました。中東情勢の緊迫化に伴う原油の高騰によるインフレ圧力も金利上昇を後押ししました。

米国ハイ・イールド債券市場は価格が下落しました。

欧州債券市場では、独10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には3.206%となりました(前月末2.860%)。2026年7月の欧州債券市場は、中東情勢の緊迫化を背景とした原油高への警戒から、金利が上昇する展開となりました。

■ 外国為替市場

米ドル/円相場は前月末比-1.67円の160.72円となりました。7月の米ドル/円相場は、月初から中旬にかけてFRBのインフレ抑制姿勢を受け米ドル高・円安が進行しました。しかし月末には日米当局による円買い協調介入が実施され、一転して円高となりました。

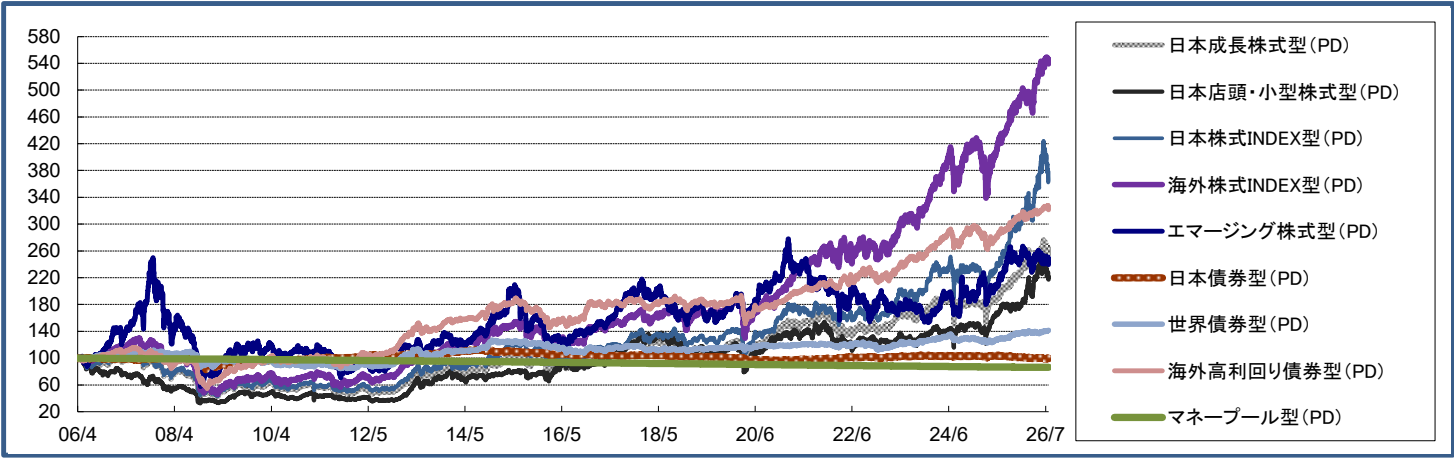
ユーロ/円相場は前月末比-0.23円の185.12円となりました。7月のユーロ/円相場は、ECB(欧州中央銀行)が会合で政策金利を据え置きつつも、インフレ懸念を背景に次回会合での利上げを示唆したことはユーロ買い要因となりましたが、月末に実施された日米当局による米ドル売り・円買いの協調介入の効果がそれを上回り、対ユーロでも円高が進む結果となりました。

特別勘定の運用実績・状況

(2026年7月末現在)

特別勘定のユニット・プライスの推移

※特別勘定のユニット・プライスは特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



特別勘定名	ユニット・プライス 2026年7月末	騰落率(%)					
		1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
日本成長株式型 (PD)	259.72	△ 3.36	4.68	10.48	31.30	55.22	159.72
日本店頭・小型株式型 (PD)	222.12	△ 6.22	△ 0.27	20.11	27.12	70.73	122.12
日本株式INDEX型 (PD)	378.55	△ 7.92	7.82	19.84	54.03	89.86	278.55
海外株式INDEX型 (PD)	539.10	△ 0.28	4.66	10.29	24.44	74.12	439.10
エマージング株式型 (PD)	239.66	△ 2.36	△ 5.12	△ 8.81	6.36	30.03	139.66
日本債券型 (PD)	99.44	0.44	△ 0.12	△ 1.38	△ 3.42	△ 3.07	△ 0.56
世界債券型 (PD)	141.37	0.76	1.68	3.45	9.41	16.14	41.37
海外高利回り債券型 (PD)	321.44	△ 1.34	0.14	4.39	10.59	33.80	221.44
マネープール型 (PD)	86.10	△ 0.06	△ 0.14	△ 0.28	△ 0.61	△ 2.19	△ 13.90

※ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

※騰落率は、当月末における、上記各期間のユニット・プライスの変動率を表しています。

※各特別勘定のユニット・プライスは、アクサ生命ホームページにて各営業日にご確認いただけます。

特別勘定資産の内訳 千円単位

	日本成長株式型 (PD)		日本店頭・小型株式型 (PD)		日本株式INDEX型 (PD)		海外株式INDEX型 (PD)		エマージング株式型 (PD)	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	2,237	4.2	1,122	4.5	3,458	4.6	7,867	4.7	2,460	4.8
その他有価証券	50,933	95.8	23,552	95.5	72,222	95.4	159,912	95.3	48,524	95.2
合計	53,170	100.0	24,674	100.0	75,680	100.0	167,779	100.0	50,985	100.0

	日本債券型 (PD)		世界債券型 (PD)		海外高利回り債券型 (PD)		マネープール型 (PD)	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	1,373	4.7	2,643	4.7	2,609	4.8	1,465	9.8
その他有価証券	27,785	95.3	53,983	95.3	51,576	95.2	13,469	90.2
合計	29,158	100.0	56,627	100.0	54,185	100.0	14,935	100.0

※各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

日本成長株式型(PD)

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2026年7月末現在)

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

フィデリティ投信株式会社

■ 投資信託の特徴

1. わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。 2. 個別企業分析により、成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。 3. 個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 4. ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。 5. 株式への投資は、原則として、高位を維持し、信託財産の総額の65%超を基本とします。 6. 「ファミリーファンド方式」により運用を行います。 7. 日本の株式の代表的な株価指数であるTOPIX(配当込)をベンチマーク(運用目標)とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることが目標とします。(ベンチマークとの連動を目指すものではありません。)

■ 純資産総額

2,162 億円

■ 設定日

2001年11月29日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△ 3.40	5.23	11.60	34.55	63.83	484.66
BM	0.22	7.59	13.57	39.16	84.94	512.65
差異	△ 3.61	△ 2.36	△ 1.97	△ 4.61	△ 21.11	△ 27.99

■ ベンチマーク

TOPIX(配当込)

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

※基準価額の騰落率は、収益分配金を再投資することにより算出された騰落率です。

※基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■ 基準価額の推移



(2026年06月30日現在)

■ 株式組入上位10銘柄

組入銘柄数 175

	銘柄	業種	%
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.5
2	村田製作所	電気機器	4.1
3	みずほフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9
4	東京エレクトロン	電気機器	2.7
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.6
6	三菱電機	電気機器	2.6
7	横浜フィナンシャル・グループ	銀行業	2.5
8	日立製作所	電気機器	2.4
9	キーン	電気機器	2.3
10	オクシアホールディングス	電気機器	2.2

※業種は東証33業種に準じて表示しています。

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※「株式組入上位10銘柄」、「組入上位5業種」、「市場別組入状況」、「資産別組入状況」はマザーファンド・ベース、対純資産総額比率の数値です。

■ 組入上位5業種

	業種	%
1	電気機器	25.7
2	銀行業	14.1
3	機械	7.6
4	卸売業	7.0
5	建設業	5.1

■ 資産別組入状況(%)

株式	98.1
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.9

■ 市場別組入状況

市場	%
東証プライム	97.3
東証スタンダード	0.7
東証グロース	0.2
その他市場	-

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

日本店頭・小型株式型(PD)

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2026年7月末現在)

インベスコ 店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

投資信託財産の成長を目標として、積極運用を行います。
主として、インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド受益証券への投資を通じて、中小型株式を中心とする成長性溢れるわが国の株式等に投資します。

■ 純資産総額

21 億円

■ 設定日

2003年8月29日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM) 騰落率 表示桁数未満四捨五入

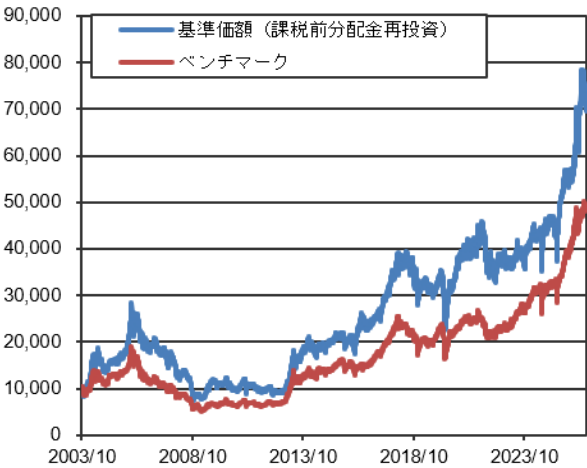
%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△ 6.39	0.04	21.87	30.08	81.18	612.82
BM	△ 0.97	5.28	10.72	32.36	79.53	386.17
差異	△ 5.42	△ 5.24	11.15	△ 2.27	1.65	226.66

■ ベンチマーク

設定がありませんが、参考指数として設定日から2022年4月3日まではJASDAQを使用していましたが、東証の市場区分の変更に伴い、同指数が廃止されたことを受け、2022年4月4日以降はRussell/Nomura Small Capを参考指数として採用し、本資料の参考指数は両指数を指数化し、結合したものを掲載しています。

※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。
※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。

■ 基準価額の推移(課税前分配金再投資ベース)



※基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.77%(税抜0.7%)を乗じたもの)控除後のものです。
※ベンチマークは、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日の値を9,990として指数化しています。

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数 68

	銘柄名	業種	%
1	GMOインターネットグループ	情報・通信業	3.66
2	日清紡ホールディングス	電気機器	2.88
3	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	2.72
4	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	2.51
5	ジェイテクト	機械	2.48
6	ニチアス	ガラス・土石製品	2.48
7	BuySell Technologies	卸売業	2.28
8	ジーエス・ユアサ コーポレーション	電気機器	2.22
9	レンゴー	パルプ・紙	2.17
10	シンプレクス・ホールディングス	情報・通信業	2.16

※業種は東証33分類に基づいています。
※「組入上位10銘柄」、「組入上位5業種」、「市場別組入比率」、「資産配分」は対純資産比(マザーファンド・ベース)の値を表示しています。

■ 組入上位5業種

	業種名	%
1	電気機器	19.43
2	情報・通信業	11.63
3	サービス業	10.32
4	機械	10.22
5	ガラス・土石製品	7.77

■ 資産配分

	%
株式	96.97
その他の有価証券	-
現預金等	3.03
合計	100.00

■ 市場別組入比率

市場	%
プライム	85.83
スタンダード	3.95
グロース	7.19
その他市場	0.00
現金・その他	3.03

日本株式INDEX型(PD)

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2026年7月末現在)

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

1. 日本株式市場全体の動きをとらえ、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざします。
2. モダンポートフォリオ理論に基づく「バーラ日本株式モデル」に従って、わが国の金融商品取引所に上場されている株式※の中から、原則として200銘柄以上に投資します。
※東京証券取引所プライム市場に上場されている株式となります。

■ 純資産総額

59 億円

■ 設定日

2002年9月12日

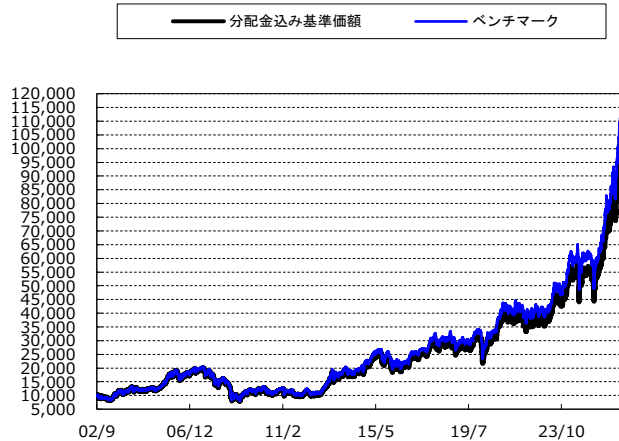
■ 基準価額・ベンチマーク(BM) 騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△ 8.17	8.54	21.44	58.69	102.22	829.91
BM	△ 8.13	8.68	21.71	59.40	104.95	929.26
差異	△ 0.04	△ 0.13	△ 0.27	△ 0.71	△ 2.73	△ 99.34

■ ベンチマーク

日経平均トータルリターン・インデックス

■ 基準価額の推移



※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

■ 株式組入上位10銘柄

組入銘柄数 225

	銘柄	%
1	アドバンテスト	12.17
2	ファーストリテイリング	9.76
3	東京エレクトロン	8.66
4	ソフトバンクグループ	6.56
5	TDK	2.35
6	リクルートホールディングス	1.96
7	ファナック	1.85
8	KDDI	1.82
9	イビデン	1.73
10	キオクシアホールディングス	1.69

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

■ 株式組入上位10業種

	業種	%
1	電気機器	37.87
2	小売業	11.83
3	情報・通信業	10.84
4	化学	4.38
5	機械	4.15
6	サービス業	3.84
7	医薬品	3.82
8	卸売業	3.48
9	輸送用機器	2.68
10	非鉄金属	2.40

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

■ 資産構成(%)

株式	99.82
プライム	99.82
スタンダード	0.00
グロース	0.00
その他	0.00
株式先物	0.17
株式実質	99.99
現金その他	0.18

※当ファンドの実質の組入比率です。

海外株式 I N D E X 型(P D)

[ご参考 投資信託の運用実績・状況]

(2026年7月末現在)

外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)

大和アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 純資産総額

1,076.72 億円

■ 設定日

2024年2月15日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△0.19	5.33	11.74	27.87	---	65.09
BM	△0.24	5.23	11.69	27.61	---	64.66
差異	0.05	0.10	0.05	0.25	---	0.43

■ ベンチマーク

MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

※「基準価額騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

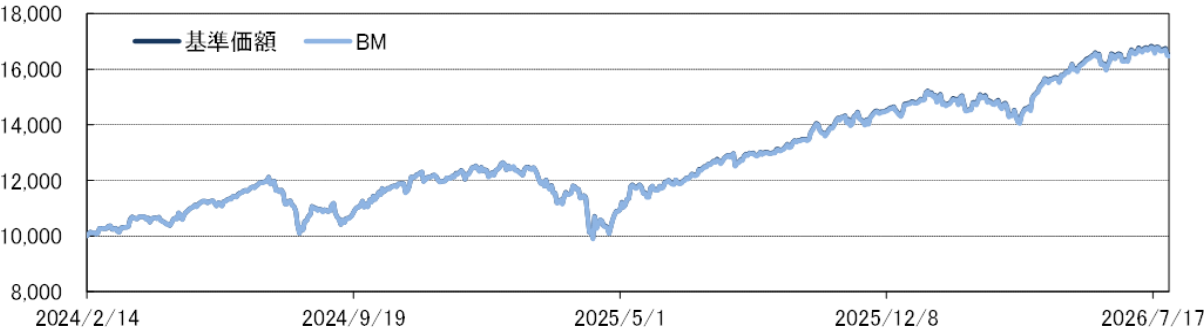
※MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)をもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)

※当ファンドはベンチマークを上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 1,114

	銘柄名	国・地域名	業種	%
1	APPLE INC	アメリカ	情報技術	5.71%
2	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	5.25%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.71%
4	AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.66%
5	ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.27%
6	BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	2.04%
7	ALPHABET INC CLASS C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.80%
8	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.38%
9	MICRON TECHNOLOGY INC	アメリカ	情報技術	1.15%
10	JPMORGAN CHASE	アメリカ	金融	1.10%

■ 株式組入上位5ヶ国 (%)

1	アメリカ	76.12%
2	イギリス	3.83%
3	カナダ	3.64%
4	ドイツ	2.92%
5	フランス	2.43%

■ 株式組入上位5業種 (%)

1	情報技術	29.07%
2	金融	16.13%
3	資本財・サービス	10.33%
4	ヘルスケア	9.22%
5	一般消費財・サービス	8.06%

※ 比率は純資産総額に対するものです。

※ 外国株式が含まれる場合、外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。

後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

エマージング株式型(PD)

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2026年7月末現在)

HSBCチャイナファンドVA(適格機関投資家専用)
HSBCアセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

主に香港及び中国本土(上海、深セン)の証券取引所に上場されている中国関連企業(中国本土企業、中国の中央、省または地方政府が株式の一定割合を保有している企業、及び中国国内での収益割合が高い企業)の株式を投資対象とし、中国の経済発展に伴い利益成長が見込まれる業種・銘柄に積極的に投資することにより、資産の中長期的増大を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。

■ 純資産総額

6.3 億円

■ 設定日

2002年5月8日

■ 基準価額 騰落率 表示桁数未満四捨五入						
%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△ 2.38	△ 5.06	△ 8.59	8.01	36.20	714.33

■ ベンチマーク

なし



■ 業種別組入比率	
業種名称	%
ソフトウェア・サービス	24.0
資本財	13.7
銀行	9.7
素材	9.3
半導体・半導体製造装置	8.7
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.8
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.0
保険	4.9
消費者サービス	3.3
自動車・自動車部品	2.7
金融サービス	2.2
その他	2.7
キャッシュ等	4.0
合計	100.0

* マザーファンドの組入比率(対純資産)です。

■ 市場別組入比率	
市場	%
H株	24.2
レッドチップ	4.5
香港	33.7
その他市場	33.6
キャッシュ等	4.0

* マザーファンドの組入比率(対純資産)です。

日本債券型(PD)

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2026年7月末現在)

MHAM物価連動国債ファンドVA[適格機関投資家専用]

アセットマネジメントOne株式会社

■ 投資信託の特徴

わが国の物価連動国債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。

■ 純資産総額

0.4 億円

■ 設定日

2005年9月5日

■ 基準価額 騰落率 表示桁数未満四捨五入

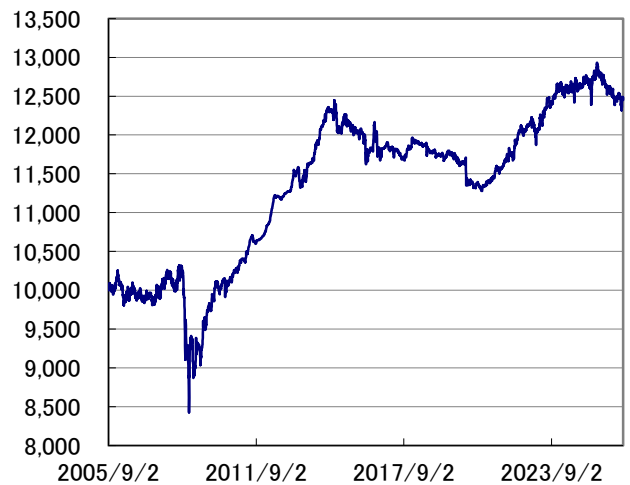
%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.58	0.17	-0.89	-2.49	0.23	24.52

※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

■ ベンチマーク

なし

■ 基準価額の推移



■ 組入上位5銘柄の組入比率

	銘柄名	利率	償還日	%
1	29回 物価連動国債(10年)	0.005%	2034/3/10	25.38
2	28回 物価連動国債(10年)	0.005%	2033/3/10	21.53
3	24回 物価連動国債(10年)	0.100%	2029/3/10	15.66
4	26回 物価連動国債(10年)	0.005%	2031/3/10	13.70
5	27回 物価連動国債(10年)	0.005%	2032/3/10	6.34

※基準価額は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出したファンドの収益率を基に作成。ファンドの当初元本(1万口につき1万円)を10,000として基準価額および分配金(税引前)から指数化しています。

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※「資産構成比率」の「その他資産」は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

※「資産構成比率」の組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。
月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

■ ファンド情報

国内債現物組入銘柄数	8銘柄
公社債の平均残存期間	5.85年

■ 資産構成比率(%)

国内債現物	98.85
国内債先物	0.00
その他資産	1.15

■ 公社債の残存期間別組入比率

残存年数	%
1年未満	5.36
1年以上3年未満	15.66
3年以上7年未満	41.57
7年以上10年未満	36.27
10年以上	0.00

世界債券型(PD)

[ご参考 投資信託の運用実績・状況] (2026年7月末現在)

アクサ・グローバル・ボンド AXA Global Bond Class I
アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド Architas Multi-Manager Europe Limited

投資信託の特徴

主として世界各国の投資適格債(BBB格以上)に分散投資を行うことで、キャピタルリターンとインカムリターンの両面から、中長期的なトータルリターンの提供を目指した運用を行います。(委託会社は本ファンドの運用についてコルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッドを副投資マネージャーに任命しました。)
*当投資信託は、円建アイルランド籍外国投資信託です。

純資産総額

688.00 億円

設定日

2026年2月9日

ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス(円ベース)

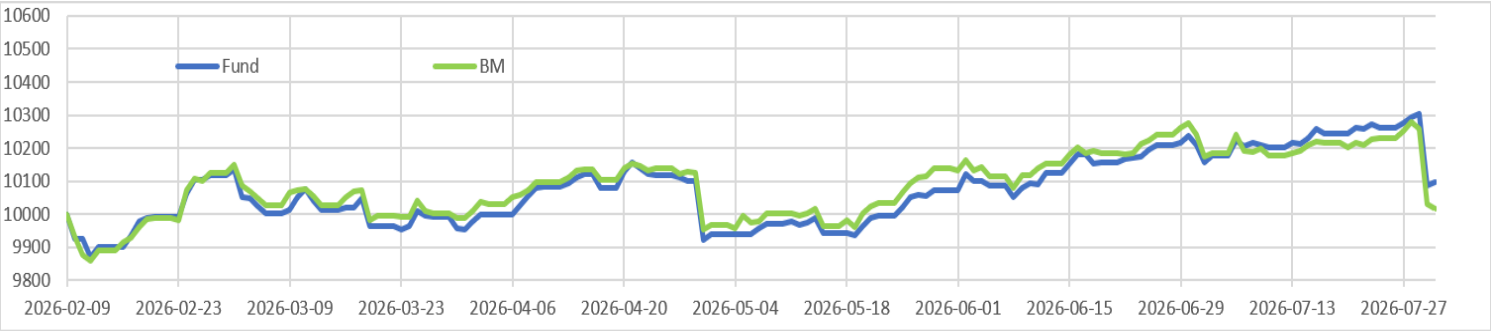
基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△1.38	1.75	-	-	-	0.97
BM	△2.52	0.65	-	-	-	0.17
差異	1.14	1.09	-	-	-	0.80

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※FTSE世界国債インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



債券組入上位6銘柄

銘柄数: 90

	銘柄	国名	%
1	US TREASURY N/B - 4% 29 Feb 2028	アメリカ	3.83
2	US TREASURY N/B - 4.875% 31 Oct 2028	アメリカ	3.64
3	POLAND GOVERNMENT BOND - 2% 25 Aug 2036	ポーランド	3.40
4	US TREASURY N/B - 4.125% 31 Jul 2031	アメリカ	3.10
5	MEX BONOS DESARR FIX RT - 7.75% 23 Nov 2034	メキシコ	2.68
6	US TREASURY N/B - 4.125% 28 Feb 2027	アメリカ	2.67

債券組入上位5カ国(%)

1	アメリカ	22.97
2	メキシコ	11.62
3	ニュージーランド	9.67
4	オーストラリア	7.43
5	インドネシア	6.61

格付別構成比率(%)

AAA	25.80
AA	26.70
A	5.69
BBB	14.09
BB or Lower	0.00
Not Rated	25.39

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

海外高利回り債券型(PD)

[ご参考 投資信託の運用実績・状況] (2026年7月末現在)

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンドVA(適格機関投資家専用)

フィデリティ投信株式会社

投資信託の特徴

- ・米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド債券)を中心に分散投資を行ない、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上り益の追求を目指します。格付けに関しては、主に、Ba格(ムーディーズ社)以下またはBB格(S&P社)以下の格付けの事業債に投資を行ない、一部、格付けを持たない債券や、米国以外の国の発行体の高利回り事業債を組入れることもあります。
- ・高利回り事業債の組入率は原則として高位を維持します。原則として外貨建資産の為替ヘッジは行ないません。
- ・ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)をベンチマークとします。
- ・ファンドは「フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。

純資産総額

9.5 億円

設定日

2006年3月30日

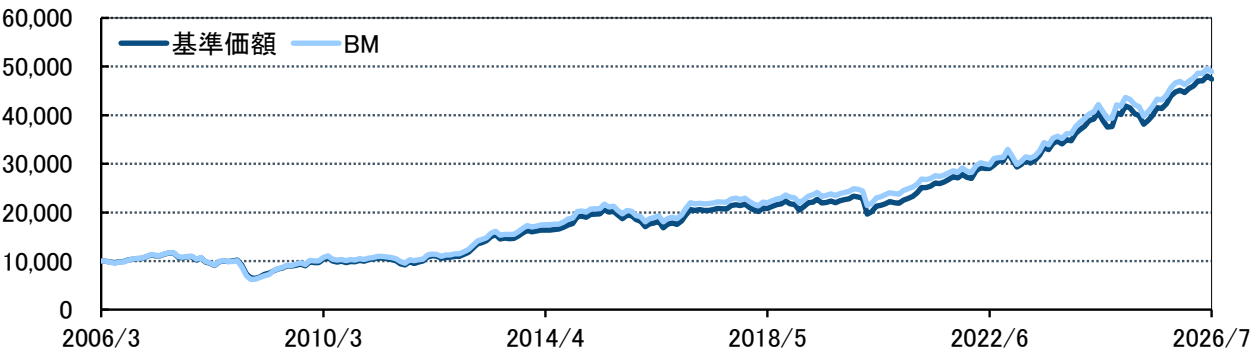
ベンチマーク

ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)

基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△1.30	0.71	6.15	14.24	44.13	374.27
BM	△1.32	0.65	5.75	12.98	44.32	389.53
差異	0.02	0.06	0.40	1.26	△0.18	△15.26

基準価額の推移



※基準価額の騰落率は、収益分配金を再投資することにより算出された騰落率です。
※基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

(2026年6月末現在)

組入上位10銘柄

組入銘柄数: 723

	銘柄	業種	格付	(%)
1	エコスター	通信	B	1.82
2	アクリシュア・ホールディングス	金融サービス	-	0.91
3	ビストラ・コープ	公益	-	0.69
4	ネプチューン・ビッドコ US	サービス	-	0.66
5	トランスダイム	資本財	B	0.55
6	パシフィック・ガス&エレクトリック	公益	BBB/Baa	0.54
7	ディッシュDBS	メディア	CCC/Caa	0.53
8	アルティス・フランス	通信	CCC/Caa	0.51
9	オパール・ビッドコ	ヘルスケア	B	0.50
10	ウーバー・テクノロジーズ	サービス	BBB/Baa	0.49

債券格付別組入状況

	格付け	(%)
1	A以上	0.38
2	BBB/Baa	11.61
3	BB/Ba	45.90
4	B	32.17
5	CCC/Caa	8.41
6	CC/Ca以下	0.57
7	格付なし	0.97

組入上位5業種

	業種	(%)
1	エネルギー	11.28
2	通信	10.18
3	金融サービス	8.75
4	サービス	8.48
5	素材	7.77

※格付け別比率は対投資債券比率、組入上位5業種比率は対投資資産比率をいいます。
※格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。
※業種は原則としてICE BofAの分類によります。一部弊社の判断で分類しているものが含まれます。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

マネープール型(PD)

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2026年7月末現在)

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

フィデリティ投信株式会社

■ 投資信託の特徴

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

■ 純資産総額

■ 設定日

56 億円

2002年9月20日

■ 基準価額騰落率 表示桁数未満四捨五入

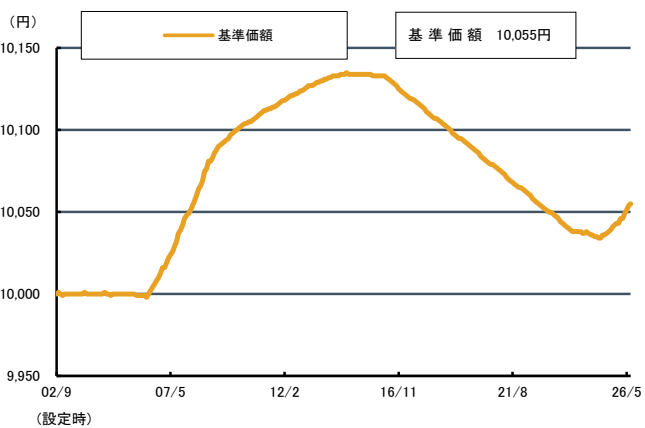
%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.01	0.06	0.12	0.18	0.09	0.55

■ ベンチマーク

なし

※基準価額の騰落率は、収益分配金を再投資することにより算出された騰落率です。
※基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■ 基準価額の推移



■ 組入上位10銘柄*

	銘柄	種類	格付	%
1	1385国庫短期証券 2026/09/07	債券	A	29.6
2	1372国庫短期証券 2026/07/06	債券	A	22.9
3	1381国庫短期証券 2026/08/17	債券	A	21.5
4	1374国庫短期証券 2026/07/13	債券	A	7.0
5	1389国庫短期証券 2026/09/24	債券	A	5.3
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数 : 5)

上位10銘柄合計 86.2%

* マザーファンドベース、対純資産総額比率
※格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

(2026年06月30日現在)

■ ポートフォリオの状況*

資産別組入状況 (%)	
債券	86.2
CP	-
CD	-
現金・その他	13.8

組入資産格付内訳 (%)		
長期債券 格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	86.2
短期債券 格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		13.8

平均残存日数	43.52日
平均残存年数	0.12年

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項



投資リスクについて

当保険商品の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等にもなる投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。



元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等がお受け取りになる金額の合計額が、払込保険料の合計額を下回る場合があります。保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。



諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。	
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用*) /365日を毎日控除します。 * 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。	
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、毎月500円を積立金から控除します。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
年金管理費 ^{*1}	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。	
資産運用関係費 ^{*2}	日本成長株式型(PD)	年率0.9680%程度
	日本店頭・小型株式型(PD)	年率0.7700%程度
	日本株式INDEX型(PD)	年率0.4400%程度
	海外株式INDEX型(PD)	年率0.0616%程度
	エマージング株式型(PD)	年率1.0780%程度
	日本債券型(PD)	年率0.2640%~0.3850%程度
	世界債券型(PD)	年率0.4500%程度
	海外高利回り債券型(PD)	年率0.9295%程度
	マネープール型(PD)	年率0.00935%~0.55000%程度

*1 年金支払特約、年金支払移行特約によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。

*2 資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することとなります。



その他ご留意いただきたい事項

当保険商品は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者が投資信託を直接に保有されている訳ではありません。特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。当保険商品の詳細につきましては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」などをご覧ください。ご契約の時期によっては、書面の種類や名称などが異なる場合があります。